

平成27年(2015年)岩手県広域振興圏別産業連関表

からみた地域経済

令和 5 年 4 月 27 日

ふるさと振興部調査統計課

利 用 上 の 注 意

◇産業連関表とは

産業連関表は、ある一年間に域内で、各産業が原材料や労働力を投入し、財貨やサービスをどれだけ生産したか、また、生産された財貨やサービスが、産業の中間需要や消費・投資等の最終需要にどれだけ使用されたかを全産業について把握して、行列形式（マトリックス）で一覧表にしたものです。

◇平成27年岩手県広域振興圏別産業連関表について

本表は、平成27年岩手県産業連関表を、4つの広域振興圏（県央、県南、沿岸、県北）に分割した広域振興圏別産業連関表であり、広域振興圏内の産業構造を把握することを目的に作成されたものです。

平成27年岩手県広域振興圏別産業連関表

- 広域振興圏別産業連関表は、それ自体で広域振興圏内の経済取引の実態を明らかにした統計表であり、広域振興圏内の経済の構造分析をすることができます。
- この表から得られた投入係数や逆行列係数を利用して、各種事業やイベント等の経済波及効果を分析することができます。

※投入係数：ある産業で、生産物1単位を生産するために必要とする各産業からの原材料などの投入量（割合）を示しています。

※逆行列係数：ある産業に対して1単位の需要があった場合の、各産業に対する直接、間接の生産波及の大きさを示しています。

◇利用上の注意

- 統計表中の計数は、単位未満四捨五入のため、内訳の計と合計とが一致しないことがあります。
- これまで本県で作成した広域振興圏別産業連関表とは、推計方法等において相違があり、時系列比較には注意を要します。

内容の照会等は、下記までご連絡ください。

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
岩手県ふるさと振興部調査統計課 調査分析担当
電話 019-629-5301
FAX 019-629-5309

目 次

1	平成27年岩手県広域振興圏別産業連関表の概要について	1
2	地域経済の産業構造	
(1)	域内生産額	2
(2)	投入構造	7
(3)	需要構造	8
(4)	域際構造	10
(5)	地域別の産業スカイライン分析	13
(6)	生産波及の大きさ(逆行列係数)	18

1 平成27年岩手県広域振興圏別産業連関表の概要について

平成27年岩手県産業連関表を3部門に統合すると、次のように表される。(表1)

表1 平成27年岩手県産業連関表

(単位:百万円)

	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 中間需要 部門計	5 県内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 県内生産額
1 第1次産業	45,770	194,554	10,436	250,760	48,572	157,434	-88,627	368,139
2 第2次産業	100,058	1,396,797	442,417	1,939,271	2,134,895	1,954,407	-2,349,036	3,679,538
3 第3次産業	61,869	673,767	1,203,622	1,939,258	3,409,452	501,581	-1,062,171	4,788,120
4 内生部門計	207,697	2,265,117	1,656,475	4,129,289	5,592,919	2,613,423	-3,499,834	8,835,797
5 粗付加価値部門計	160,442	1,414,421	3,131,646	4,706,508				
6 県内生産額	368,139	3,679,538	4,788,120	8,835,797				

この岩手県産業連関表をもとにして、県内4広域振興圏(県央、県南、沿岸、県北)ごとの競争移輸入型産業連関表を作成した。この産業連関表は、県産業連関表と同様に競争移輸入型であるが、広域振興圏別産業連関表では、県内他地域との間に移出及び移入があるので、移輸出入の中にこれらの金額が含まれている点が異なっている。(表2)

表2 平成27年岩手県広域振興圏別産業連関表

(単位:百万円)

県央広域振興圏	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 中間需要 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内生産額
1 第1次産業	11,777	79,644	4,424	95,845	17,461	51,602	-74,967	89,941
2 第2次産業	22,189	180,803	190,003	392,997	564,400	289,246	-629,677	616,966
3 第3次産業	15,092	118,249	602,094	735,435	1,381,849	514,243	-418,577	2,212,950
4 内生部門計	49,060	378,696	796,523	1,224,277	1,963,709	855,092	-1,123,220	2,919,857
5 粗付加価値部門計	40,882	238,271	1,416,423	1,695,580				
6 域内生産額	89,941	616,966	2,212,950	2,919,857				

(単位:百万円)

県南広域振興圏	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 中間需要 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内生産額
1 第1次産業	15,996	20,492	3,972	40,458	18,493	85,261	-24,578	119,635
2 第2次産業	28,175	894,612	157,878	1,080,666	626,740	1,415,972	-1,227,950	1,895,429
3 第3次産業	20,306	294,981	382,684	697,972	1,212,807	247,898	-529,594	1,629,083
4 内生部門計	64,480	1,210,083	544,532	1,819,096	1,858,042	1,749,132	-1,782,122	3,644,148
5 粗付加価値部門計	55,156	685,345	1,084,552	1,825,052				
6 域内生産額	119,635	1,895,429	1,629,083	3,644,148				

(単位:百万円)

沿岸広域振興圏	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 中間需要 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内生産額
1 第1次産業	4,791	46,527	1,333	52,650	8,596	28,379	-28,838	60,786
2 第2次産業	15,454	255,199	64,237	334,893	740,625	261,461	-439,340	897,641
3 第3次産業	9,152	207,772	147,034	363,956	523,985	79,044	-348,687	618,299
4 内生部門計	29,394	509,498	212,606	751,498	1,273,207	368,883	-816,863	1,576,724
5 粗付加価値部門計	31,394	388,141	405,688	825,227				
6 域内生産額	60,786	897,641	618,299	1,576,724				

(単位:百万円)

県北広域振興圏	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 中間需要 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内生産額
1 第1次産業	13,207	47,891	707	61,806	4,023	50,857	-18,909	97,775
2 第2次産業	34,239	66,182	30,297	130,716	203,128	120,272	-184,613	269,504
3 第3次産業	17,319	52,766	71,810	141,898	290,812	37,790	-142,710	327,788
4 内生部門計	64,763	166,840	102,815	334,419	497,962	208,918	-346,231	695,068
5 粗付加価値部門計	33,013	102,662	224,974	360,649				
6 域内生産額	97,775	269,504	327,788	695,068				

2 地域経済の産業構造

(1) 域内生産額

図1は、岩手県内の4広域振興圏の域内生産額からみた経済規模を表している。
平成27年（2015年）の生産額が最も大きい地域は、県南で3兆6,441億円、岩手県の41.2%を占める。次いで県央2兆9,199億円（33.0%）、沿岸1兆5,767億円（17.8%）、県北6,951億円（7.9%）となっている。（表3）

また、平成23年（2011年）と比較すると、全県域とも生産額が増加しており、特に、沿岸の生産額は46.5%増加している。

図1 広域振興圏別生産額

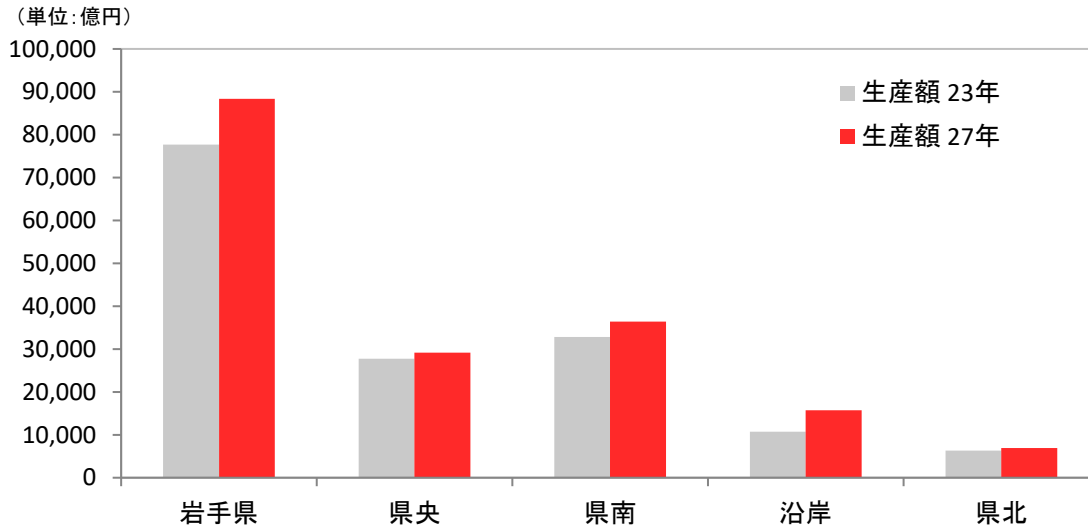


表3 広域振興圏別生産額

(単位: 億円、%)

	生産額		構成比		増加率
	23年	27年	23年	27年	23年～27年
岩手県	77,683	88,358	100%	100.0%	13.7%
県央	27,787	29,199	35.8%	33.0%	5.1%
県南	32,832	36,441	42.3%	41.2%	11.0%
沿岸	10,764	15,767	13.9%	17.8%	46.5%
県北	6,300	6,951	8.1%	7.9%	10.3%

図2は、各広域振興圏別の産業13部門別の生産額の大きさを示している。ここでは広域振興圏ごとの産業規模の相違を表すと同時に、部門間の特徴をみることができる。

県央では、サービスの8,974億円が最も生産額が大きい部門となっている。県南では、製造業の1兆5,597億円、沿岸では建設の6,002億円、県北ではサービスの1,383億円が最も生産額が大きい部門となっている。

特に、県南の製造業の生産規模は、他地域や他産業と比較して著しく大きなものとなっている。（表4）

図2 広域振興圏別の産業別生産額(13部門)

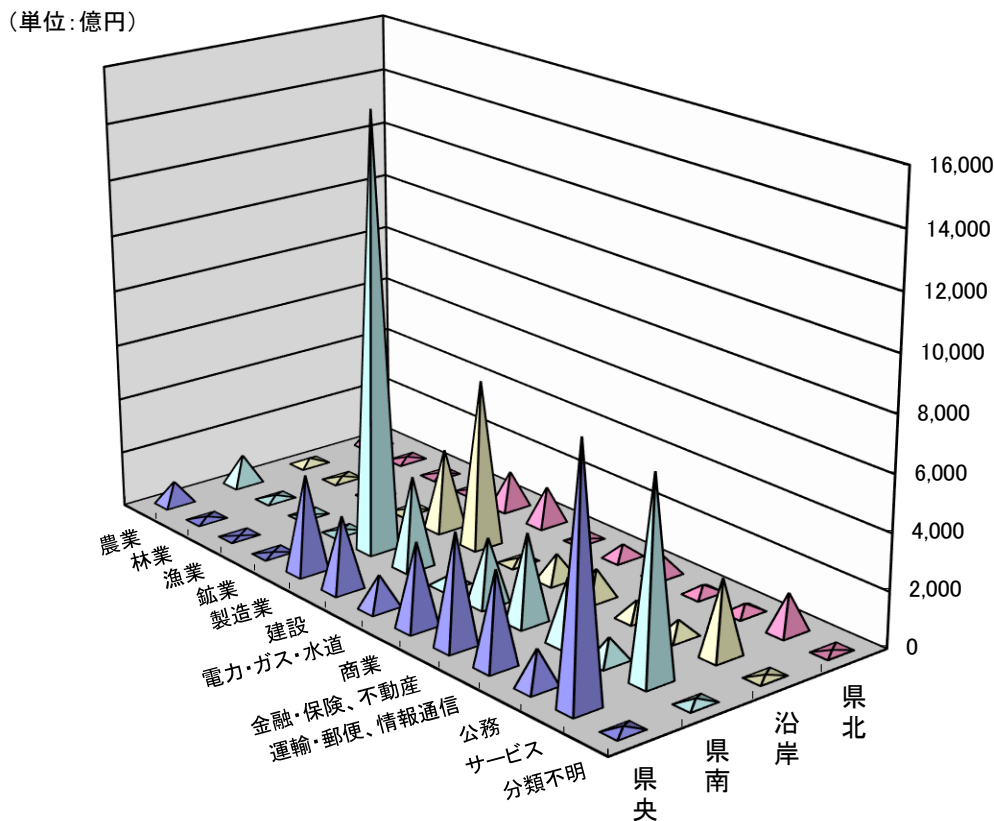


表4 広域振興圏別の産業別生産額(13部門)

(単位:億円)

	広域振興圏別の産業別生産額				
	岩手県	県央	県南	沿岸	県北
農業	2,884	805	1,065	201	813
林業	404	91	128	89	95
漁業	393	3	3	318	69
鉱業	230	36	89	74	30
製造業	23,305	3,488	15,597	2,901	1,320
建設	13,260	2,645	3,268	6,002	1,345
電力・ガス・水道	1,704	1,187	350	134	33
商業	6,787	3,020	2,347	945	475
金融・保険、不動産	8,966	4,018	3,163	1,068	718
運輸・郵便、情報通信	6,584	3,390	2,274	607	313
公務	3,171	1,375	874	608	314
サービス	20,219	8,974	7,112	2,750	1,383
分類不明	451	165	172	71	43
合計	88,358	29,199	36,441	15,767	6,951

図3は、各広域振興圏の産業13部門別の生産額構成比を表したものである。
 県央は第3次産業で県平均を上回っている。県南は製造業が県平均を大きく上回っている。沿岸は林業、漁業、鉱業、建設、公務が県平均を上回っている。県北は第1次産業、鉱業、建設、金融・保険、不動産、公務が県平均を上回っている。（表5）

図3 広域振興圏別の産業別生産額構成比(13部門)

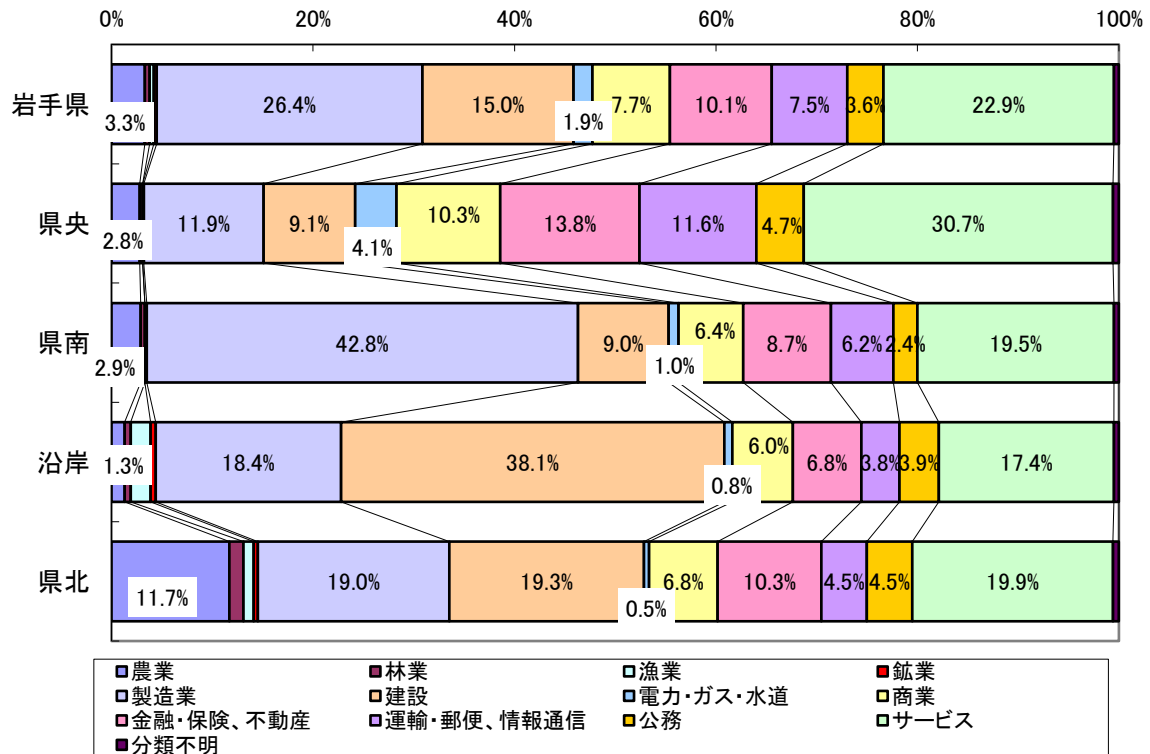


表5 広域振興圏別の産業別生産額構成比(13部門)

	広域振興圏別の産業別生産額構成比				
	岩手県	県央	県南	沿岸	県北
農業	3.3%	2.8%	2.9%	1.3%	11.7%
林業	0.5%	0.3%	0.4%	0.6%	1.4%
漁業	0.4%	0.0%	0.0%	2.0%	1.0%
鉱業	0.3%	0.1%	0.2%	0.5%	0.4%
製造業	26.4%	11.9%	42.8%	18.4%	19.0%
建設	15.0%	9.1%	9.0%	38.1%	19.3%
電力・ガス・水道	1.9%	4.1%	1.0%	0.8%	0.5%
商業	7.7%	10.3%	6.4%	6.0%	6.8%
金融・保険、不動産	10.1%	13.8%	8.7%	6.8%	10.3%
運輸・郵便、情報通信	7.5%	11.6%	6.2%	3.8%	4.5%
公務	3.6%	4.7%	2.4%	3.9%	4.5%
サービス	22.9%	30.7%	19.5%	17.4%	19.9%
分類不明	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図4は、産業13部門別にみた生産額の広域振興圏別構成比を表している。ここでは、各産業部門において、どの地域が最も生産に貢献しているかをみることができる。

部門ごとにみていくと、農業、林業、鉱業、製造業は県南、漁業、建設は沿岸、第3次産業は県央の生産額がそれぞれ最も高い割合となっている。（表6）

図4 産業別生産額の広域振興圏別構成比(13部門)

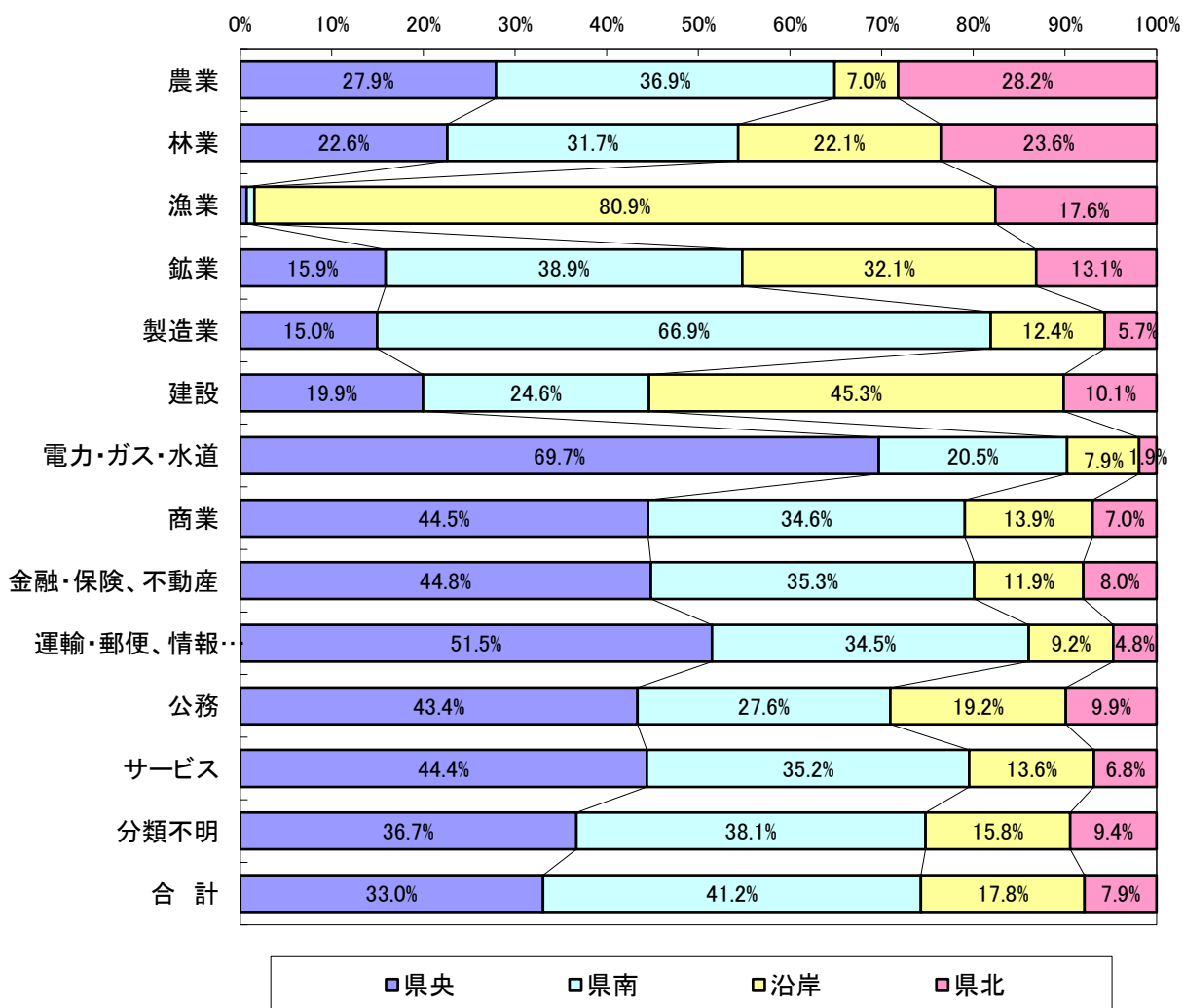


表6 産業別生産額の広域振興圏別構成比(13部門)

	産業別生産額の広域振興圏別構成比				
	岩手県	県央	県南	沿岸	県北
農業	100.0%	27.9%	36.9%	7.0%	28.2%
林業	100.0%	22.6%	31.7%	22.1%	23.6%
漁業	100.0%	0.7%	0.8%	80.9%	17.6%
鉱業	100.0%	15.9%	38.9%	32.1%	13.1%
製造業	100.0%	15.0%	66.9%	12.4%	5.7%
建設	100.0%	19.9%	24.6%	45.3%	10.1%
電力・ガス・水道	100.0%	69.7%	20.5%	7.9%	1.9%
商業	100.0%	44.5%	34.6%	13.9%	7.0%
金融・保険、不動産	100.0%	44.8%	35.3%	11.9%	8.0%
運輸・郵便、情報通信	100.0%	51.5%	34.5%	9.2%	4.8%
公務	100.0%	43.4%	27.6%	19.2%	9.9%
サービス	100.0%	44.4%	35.2%	13.6%	6.8%
分類不明	100.0%	36.7%	38.1%	15.8%	9.4%
合計	100.0%	33.0%	41.2%	17.8%	7.9%

各広域振興圏別の産業の特徴は、「特化係数」をみることでより明確になる。

特化係数とは、広域振興圏別部門別シェアと岩手県部門別シェアとの比をとったもので、各産業部門別構成比について、県平均（＝1）からの偏りの程度を表している。この値が1より大きいときは、当該地域の部門が県平均と比較して相対的に活発であることを表しており、経済活動を優位に展開している部門であるとみなされる。

計算式は次のとおりとなる。

$$\text{○特化係数} = \text{域内生産額構成比} / \text{県内生産額構成比}$$

表7は、各広域振興圏における産業部門別の生産額の特化係数を表している。

広域振興圏ごとに1を超えている部門（網掛け部分）をみると、県央は電力・ガス・水道が最も高く、第3次産業全般に特化している。県南は製造業に特化している。沿岸は漁業が最も高く、他に、林業、鉱業、建設、公務に特化している。県北は農業が最も高く、他は沿岸と同じ部門に加え、金融・保険、不動産にも特化している（分類不明を除く）。

表7 広域振興圏別産業別特化係数(13部門)

	広域振興圏別特化係数			
	県央	県南	沿岸	県北
農業	0.84	0.90	0.39	3.58
林業	0.68	0.77	1.23	2.99
漁業	0.02	0.02	4.53	2.23
鉱業	0.47	0.94	1.80	1.66
製造業	0.45	1.62	0.70	0.72
建設	0.60	0.60	2.54	1.29
電力・ガス・水道	2.11	0.50	0.44	0.25
商業	1.35	0.84	0.78	0.89
金融・保険、不動産	1.36	0.86	0.67	1.02
運輸・郵便、情報通信	1.56	0.84	0.52	0.60
公務	1.31	0.67	1.07	1.26
サービス	1.34	0.85	0.76	0.87
分類不明	1.11	0.92	0.88	1.21
合計	1.00	1.00	1.00	1.00

(2) 投入構造

各産業の生産のために必要となった原材料、燃料、サービス等の購入費用である中間投入額と、生産活動により新たに付け加えられた価値である粗付加価値額は、表8のとおりとなる。

平成27年の中間投入率を見ると県南が49.9%と最も大きく、次いで県北48.1%、沿岸47.7%、県央41.9%の順となっている。

中間投入は原材料や燃料等を生産のために多く必要とする製造業で大きく、マンパワーを必要とするサービスで小さくなる傾向にあり、製造業の割合が大きい県南で中間投入率が高く、サービスの割合が大きい県央で中間投入率は小さくなる傾向にある。

また、平成23年と比較すると、中間投入率は県南のみ減少、粗付加価値率については県南のみが増加している。

表8 広域振興圏別中間投入と粗付加価値

(単位:億円、%)

		岩手県	県央	県南	沿岸	県北
生産額	23年	77,683	27,787	32,832	10,764	6,300
	27年	88,358	29,199	36,441	15,767	6,951
中間投入額	23年	34,950	10,819	16,471	4,840	2,819
	27年	41,293	12,243	18,191	7,515	3,344
(中間投入率)	23年	45.0	38.9	50.2	45.0	44.7
	27年	46.7	41.9	49.9	47.7	48.1
粗付加価値額	23年	42,734	16,968	16,361	5,924	3,481
	27年	47,065	16,956	18,251	8,252	3,606
(粗付加価値率)	23年	55.0	61.1	49.8	55.0	55.3
	27年	53.3	58.1	50.1	52.3	51.9

(3) 需要構造

表9は広域振興圏別の総需要額を内訳別に表したものである。

平成27年の総需要額をみると、県南が5兆4,263億円と最も大きく、次いで県央の4兆431億円、沿岸の2兆3,936億円、県北の1兆413億円となっている。

図5で広域振興圏別の総需要額の構成比を見ると、すべての圏域で域内最終需要額の構成比が大きくなっている。

また、県南は移輸出額が約3割と他の広域振興圏と比較して、大きな割合となっている。

表9 広域振興圏別総需要額内訳

(単位:億円)

		県央	県南	沿岸	県北
中間需要額	23年	10,819	16,471	4,840	2,819
	27年	12,243	18,191	7,515	3,344
域内最終需要額	23年	18,301	18,014	8,625	4,603
	27年	19,637	18,580	12,732	4,980
移輸出額	23年	8,137	13,629	2,978	1,863
	27年	8,551	17,491	3,689	2,089
総需要額	23年	37,257	48,114	16,443	9,285
	27年	40,431	54,263	23,936	10,413

図5 広域振興圏別総需要額構成比

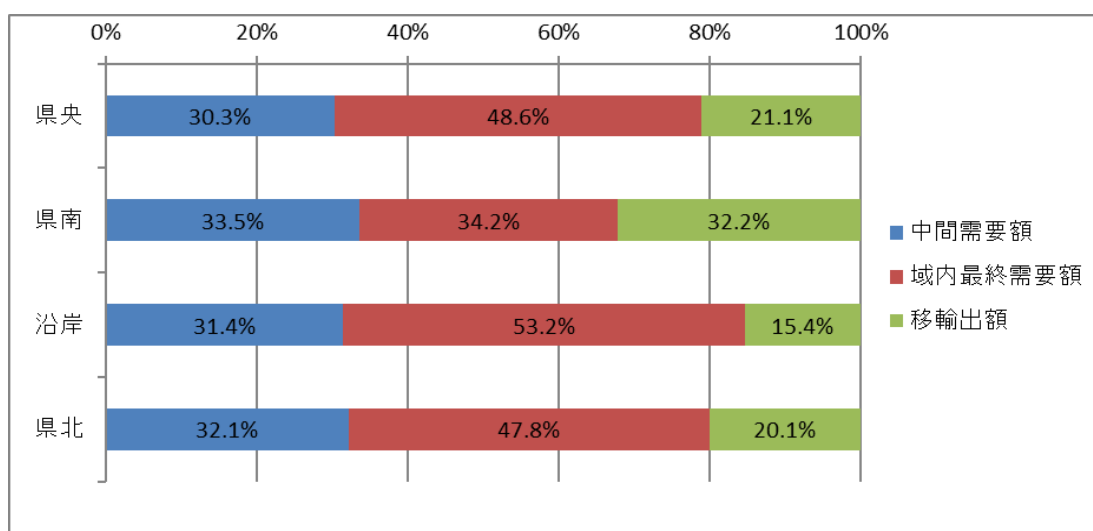


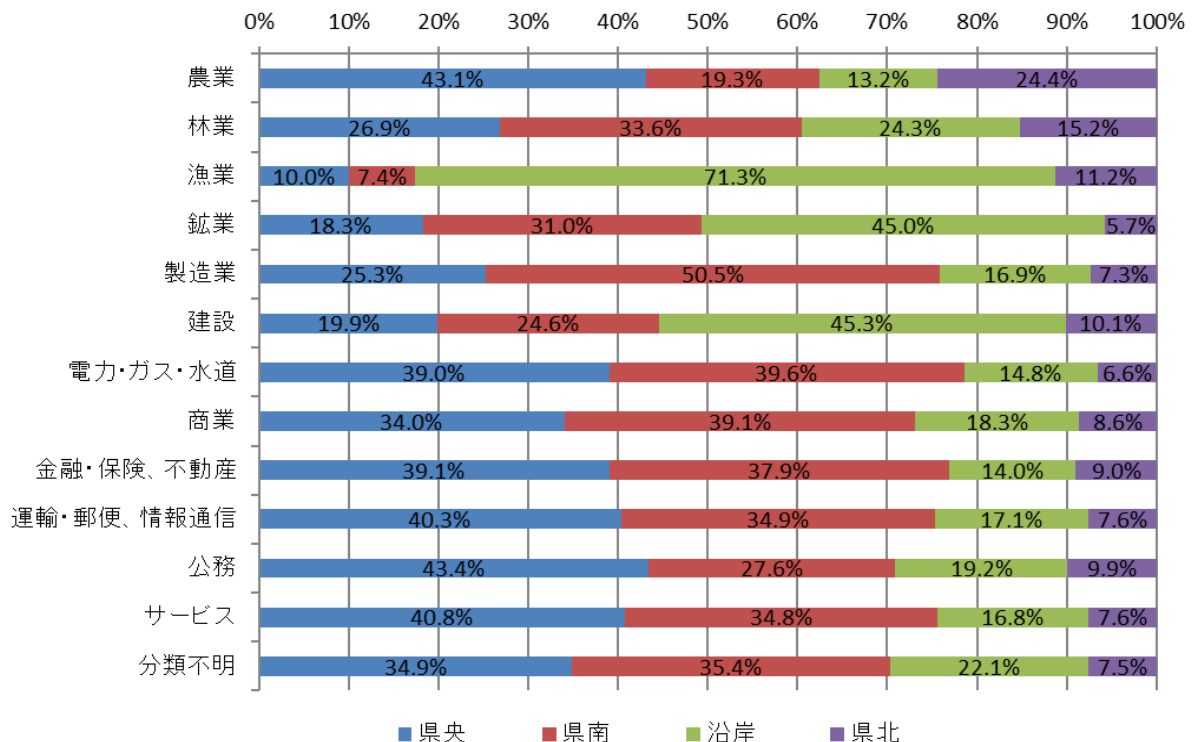
表10は、広域振興圏別の産業別域内需要額について表したものである。
 域内需要は中間需要と域内最終需要の和であり、中間需要は産業構造の相違を部分的に反映しているが、域内最終需要は家計消費や固定資本形成などで構成されており、域内最終需要の部門構成の地域差は大きくはないので、全体としては、生産額の部門構成よりも地域差は小さくなる。
 平成27年の域内需要額をみると、県央では、サービスの9,490億円が最も大きい部門となっている。県南及び県北では、製造業が最も大きな部門となっており、それぞれ、1兆3,693億円、1,973億円となっている。沿岸では、建設の6,002億円が最も大きい部門となっている。
 図6の広域振興圏別の産業別域内需要額の構成比を見ると、農業は県央、漁業、建設は沿岸、製造業は県南の域内需要が大きくなっていることが分かる。

表10 広域振興圏別産業部門別域内需要額

(単位:億円)

	県央	県南	沿岸	県北
農業	1,012	454	310	573
林業	90	112	81	51
漁業	31	23	221	35
鉱業	67	113	164	21
製造業	6,862	13,693	4,589	1,973
建設	2,645	3,268	6,002	1,345
電力・ガス・水道	942	955	358	159
商業	2,252	2,587	1,211	568
金融・保険、不動産	3,792	3,678	1,362	877
運輸・郵便、情報通信	3,161	2,738	1,337	599
公務	1,375	874	608	314
サービス	9,490	8,111	3,901	1,775
分類不明	162	164	102	35

図6 広域振興圏別産業部門別域内需要額構成比



(4) 域際構造

【移輸出】

各広域振興圏内で生産された財・サービスは、圏域内・外の需要により、圏域内外に供給されることとなる。

図7は平成27年の広域振興圏別の域内供給額と移輸出額のグラフである。

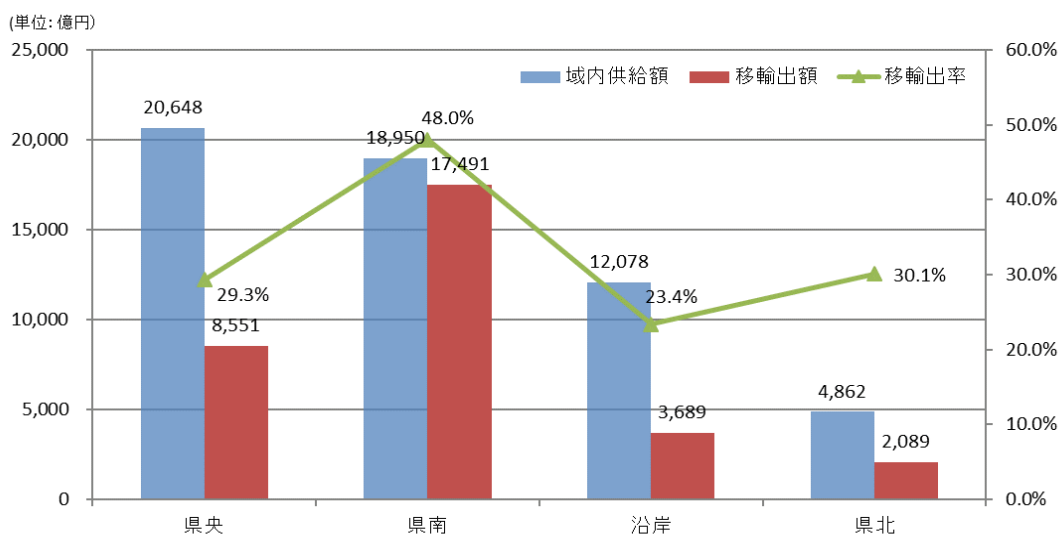
移輸出額が一番大きいのは県南の1兆7,491億円であり、次いで県央の8,551億円、沿岸の3,689億円、県北の2,089億円となっており、すべての圏域において域内供給額が移輸出額を上回っていることがわかる。

域内生産額に占める移輸出額の割合である移輸出率については、県南が48.0%と一番大きく、次いで県北の30.1%、県央の29.3%、沿岸の23.4%となっている。県南の移輸出率が大きいのは、移輸出割合が大きい製造業の構成が高いことが要因となっている。

表11は平成27年の広域振興圏別の移輸出額を産業別構成比で表したものである。

構成比をみると、すべての圏域において製造業が一番大きいことが分かるが、特に県南の製造業は県南の移輸出額の約8割を占めるほど、大きいことが分かる。

図7 域内供給額と移輸出額



※ 域内供給額＋移輸出額＝域内生産額

※ 移輸出額 / 域内生産額＝移輸出率

表11 移輸出の産業別構成比

	県央		県南		沿岸		県北	
	23年	27年	23年	27年	23年	27年	23年	27年
農業	5.3%	5.8%	6.2%	4.7%	3.4%	2.1%	18.9%	19.5%
林業	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	1.1%	1.0%	1.3%	2.6%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	4.6%	1.3%	2.2%
鉱業	0.0%	0.2%	0.1%	0.3%	0.5%	0.8%	0.4%	0.7%
製造業	30.4%	33.6%	79.2%	80.7%	73.4%	70.0%	59.9%	56.9%
建設	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電力・ガス・水道	4.2%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
商業	27.1%	20.2%	6.7%	6.2%	9.4%	12.4%	8.4%	10.5%
金融・保険、不動産	6.1%	6.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.8%	0.1%	0.1%
運輸・郵便、情報通信	12.2%	16.3%	5.2%	5.1%	4.5%	3.9%	5.8%	4.5%
公務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス	14.4%	11.3%	2.4%	2.7%	2.9%	4.0%	3.8%	2.6%
分類不明	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.5%	0.2%	0.1%	0.4%

【移輸入】

圏域内・外で生産された財・サービスは、需要に応じて各広域振興圏内に供給されることとなる。

図8は平成27年の広域振興圏別の域内供給額と移輸入額のグラフである。

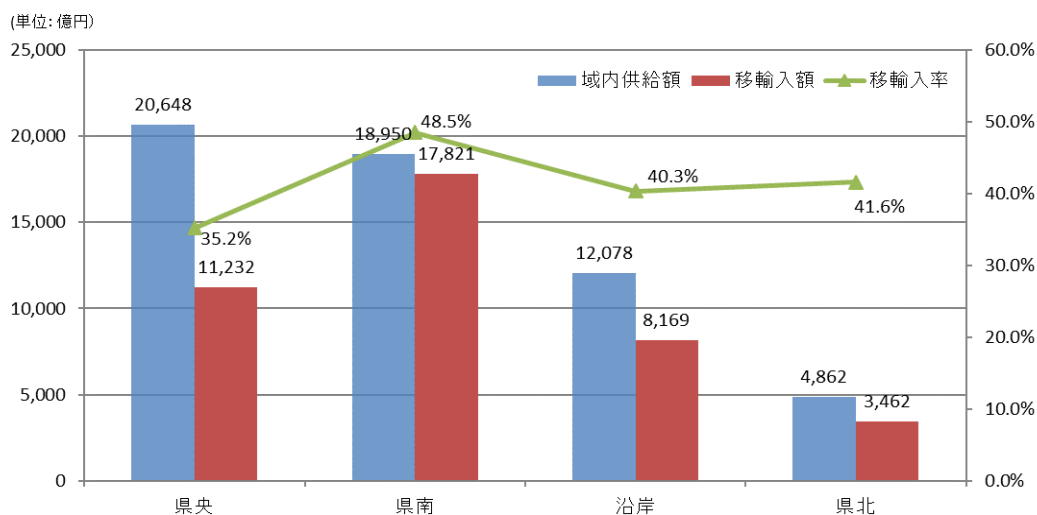
移輸入額が一番大きいのは県南の1兆7,821億円であり、次いで県央の1兆1,232億円、沿岸の8,169億円、県北の3,462億円となっており、すべての圏域において域内供給額が移輸入額を上回っていることがわかる。

域内需要額に占める移輸入額の割合である移輸入率については、県南が48.5%と一番大きく、次いで県北の41.6%、沿岸の40.3%、県央の35.2%となっている。

表12は平成27年の広域振興圏別の移輸入額を産業別構成比で表したものである。

構成比をみると、すべての圏域において製造業が一番大きく、次いでサービス、運輸・郵便・情報通信、商業の順となっている。

図8 域内供給額と移輸入額



※ 域内供給額+移輸入額=域内需要額

※ 移輸入額/域内需要額=移輸入率

表12 移輸入の産業別構成比

	県央		県南		沿岸		県北	
	23年	27年	23年	27年	23年	27年	23年	27年
農業	5.9%	6.2%	1.2%	1.2%	2.2%	2.3%	5.6%	4.8%
林業	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.4%	0.3%	0.5%	0.3%
漁業	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.4%	0.9%	0.3%	0.3%
鉱業	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.7%	1.5%	0.1%	0.2%
製造業	60.3%	55.7%	67.1%	68.5%	56.5%	52.3%	53.0%	53.2%
建設	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電力・ガス・水道	2.2%	2.4%	3.1%	3.4%	1.8%	2.8%	3.6%	3.6%
商業	11.2%	8.6%	10.4%	7.4%	12.8%	8.9%	12.3%	9.0%
金融・保険、不動産	2.0%	2.7%	3.1%	3.0%	3.3%	4.0%	3.8%	4.6%
運輸・郵便、情報通信	11.0%	10.3%	8.1%	7.6%	11.4%	10.7%	11.6%	11.0%
公務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス	6.6%	13.2%	6.4%	8.3%	10.4%	15.9%	9.2%	12.9%
分類不明	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%

【域際収支】

表13は、産業別の域際収支（移輸出額から移輸入額を差し引いたもの。）の状況を広域振興圏別にみたものである。すべての圏域で移輸入超過となっている。

広域振興圏別に産業別の域際収支をみると、県央は、サービスを除く第3次産業が移輸出超過にあるものの、林業を除く第1次産業、第2次産業は移輸入超過となっている。

県南は、農業、林業、製造業は移輸出超過にあるものの、他の部門は移輸入超過となっている。

沿岸は、林業及び漁業が移輸出超過にあるものの、他の部門は移輸入超過となっている。

県北は、第1次産業及び鉱業は移輸出超過にあるものの、他の部門は移輸入超過となっている。

表13 広域振興圏別産業部門別域際収支

(単位:億円)

	県央			県南			沿岸			県北		
	移輸出額	移輸入額	域際収支	移輸出額	移輸入額	域際収支	移輸出額	移輸入額	域際収支	移輸出額	移輸入額	域際収支
農業	494	701	-207	816	205	611	79	188	-109	408	167	241
林業	21	19	2	35	19	16	36	28	8	55	10	45
漁業	1	29	-28	2	21	-19	169	72	97	46	12	34
鉱業	16	46	-30	53	76	-23	31	121	-90	15	6	9
製造業	2,877	6,251	-3,374	14,107	12,203	1,904	2,584	4,272	-1,688	1,188	1,841	-653
建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電力・ガス・水道	515	270	245	3	608	-605	2	226	-224	0	126	-126
商業	1,730	962	768	1,079	1,319	-240	457	723	-266	219	312	-93
金融・保険、不動産	533	308	225	14	529	-515	31	325	-294	2	161	-159
運輸・郵便、情報通信	1,392	1,162	230	888	1,353	-465	145	874	-729	94	381	-287
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス	962	1,478	-516	478	1,478	-1,000	148	1,299	-1,151	54	446	-392
分類不明	10	7	3	17	9	8	7	38	-31	9	1	8
合計	8,551	11,232	-2,681	17,491	17,821	-330	3,689	8,169	-4,480	2,089	3,462	-1,373

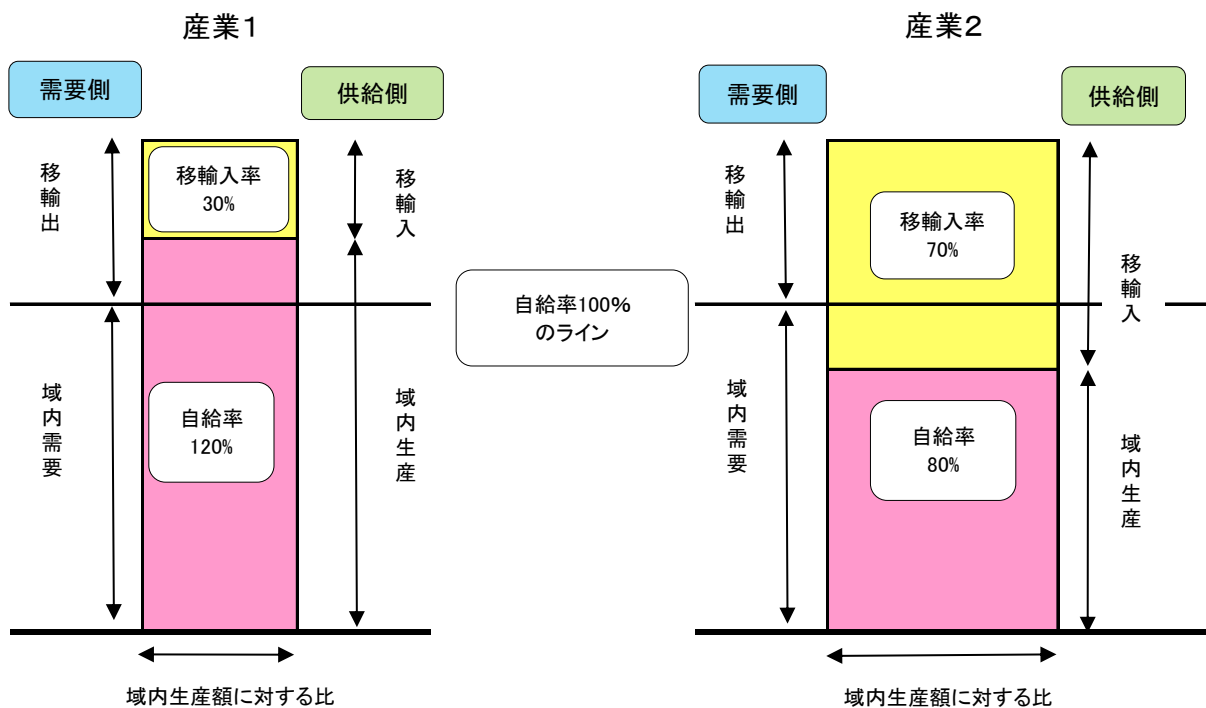
(5) 地域別の産業スカイライン分析

スカイライン図は、域内需要を基準として、この需要に対して域内の生産でどの程度まかなうことができているかを自給率として縦軸にとり、域内生産額に占めるその産業の構成比を横軸にとったグラフを産業別に並べたものである。

グラフが高いほどその部門の生産額が大きく、域外需要により移輸出されており、逆にグラフが低く移輸入をあらわす部分が大きいほどその産業部門の域内生産額が小さく、域外から移輸入していることになる。また、グラフの幅は域内生産額に占めるその部門のウェイトを示しており、幅が太いほどウェイトが高く、逆に幅が細いほどウェイトが低いことになる。

当該図を用いて、次ページから広域振興圏ごとの現況を分析していく。

◇スカイライン図の概念



産業1の場合、グラフを縦軸に見ると域内需要額の120%の域内生産額があり、域内需要を満たすだけの域内生産が行われていることがわかる。自給率100%を超える部分は移輸出に向けられている。グラフを横軸に見ると、グラフの幅は産業2より狭くなっており、生産額は産業2より少ないことがわかる。

産業2の場合、グラフを縦軸に見ると域内生産額は域内需要額の80%しかなく、域内需要額を満たすだけの生産が域内で行われていないことがわかる。自給率100%を下回る部分は域内外からの移輸入でまかなわれている。グラフを横軸に見ると、グラフの幅は産業1より広がっているので生産額は産業1より多いことがわかる。

※ 自給率＝域内生産額／域内需要額

※ 域内生産額＝域内需要額＋移輸出額－移輸入額

【県央圏域の産業スカイライン分析】

自給率が100%を超える部門は、13部門中5部門（農業、漁業、鉱業、製造業、サービス）を除く部門となっている。自給率が最も高いのは商業の134.1%で、次いで電力・ガス・水道の126.0%、運輸・郵便、情報通信の107.3%の順となっている。

第1次産業では、特に、漁業が低くなっていることから、この部門は域外からの移輸入に依存しているといえる。

第2次産業では、自給率が100%を超えている部門はなく、この部門は域外からの移輸入に依存していることが分かる。

第3次産業では、サービスを除くすべての部門において自給率が100%を超えている。

図9 県央のスカイライングラフ

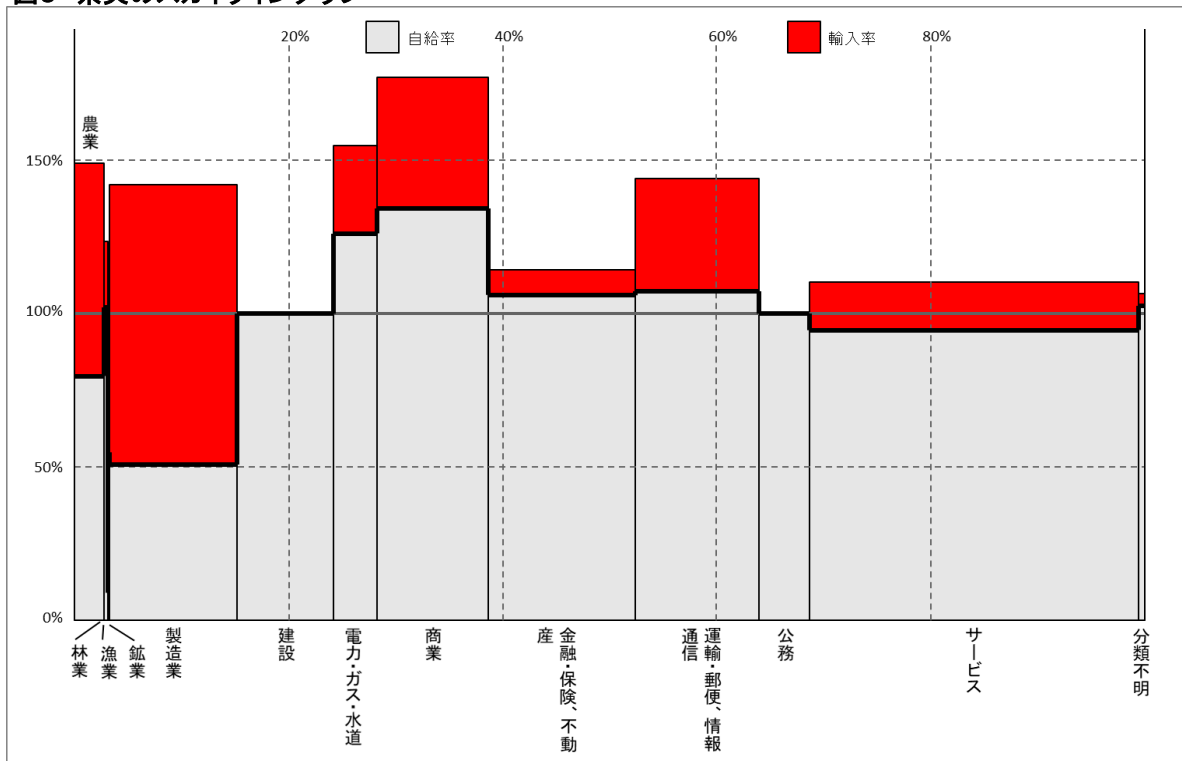


表15 県央のスカイライングラフ構成項目別内訳

(単位:百万円)

	域内需要	移輸出	移輸入	自給率
農業	101,228	49,433	70,129	79.6%
林業	8,965	2,092	1,925	101.9%
漁業	3,113	77	2,913	8.9%
鉱業	6,678	1,553	4,585	54.6%
製造業	686,187	287,693	625,092	50.8%
建設	264,532	0	0	100.0%
電力・ガス・水道	94,222	51,466	26,958	126.0%
商業	225,194	173,002	96,204	134.1%
金融・保険・不動産	379,157	53,348	30,751	106.0%
運輸・郵便、情報通信	316,056	139,181	116,239	107.3%
公務	137,498	0	0	100.0%
サービス	949,001	96,206	147,769	94.6%
分類不明	16,154	1,040	656	102.4%

【県南圏域の産業スカイライン分析】

自給率が100%を超える部門は、13部門中4部門となっており、自給率が最も高いのは農業の234.3%で、次いで林業の114.4%、製造業の113.9%の順となっている。

第1次産業では、農業及び林業の自給率が100%を超えているものの、漁業は低くなっており、この部門は域外からの移輸入に依存しているといえる。

第2次産業では、製造業の自給率が100%を超えており、域外に生産力を供給する部門となっていることが分かる。

第3次産業では、すべての部門において自給率が100%を超えておらず、域外からの移輸入に依存していることが分かる（分類不明を除く）。

図10 県南のスカイライングラフ

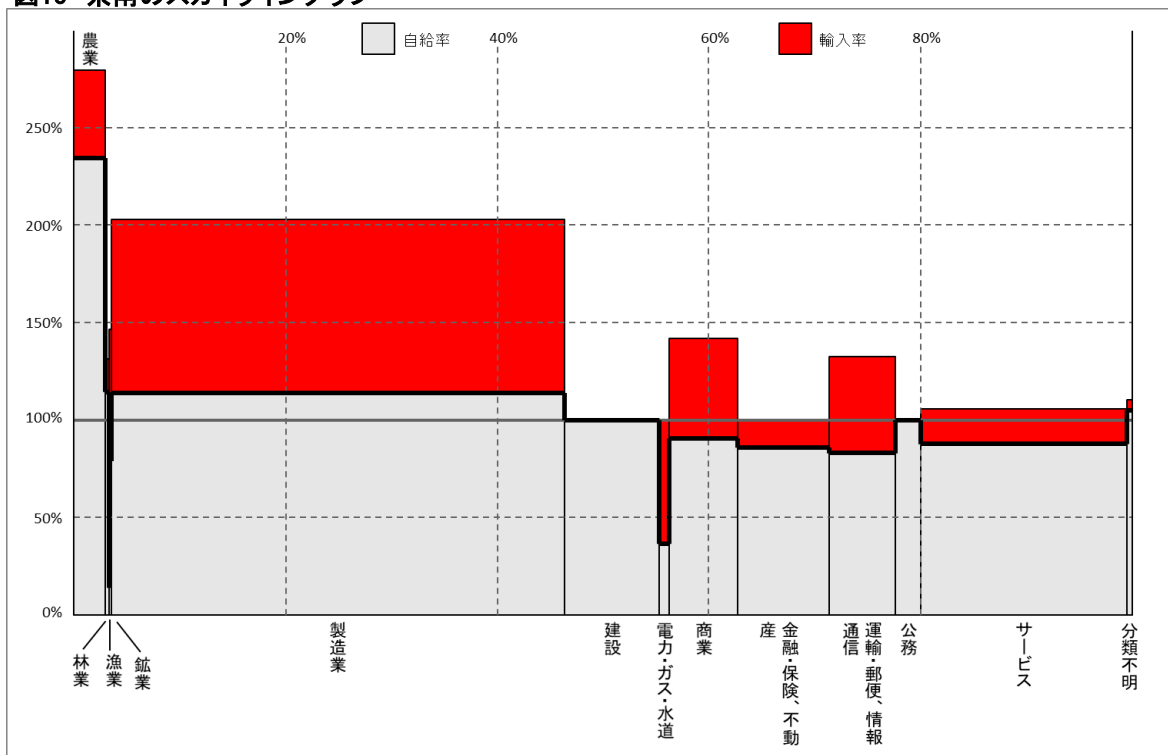


表16 県南のスカイライングラフ構成項目別内訳

(単位:百万円)

	域内需要	移輸出	移輸入	自給率
農業	45,449	81,583	20,531	234.3%
林業	11,195	3,520	1,907	114.4%
漁業	2,308	158	2,140	14.1%
鉱業	11,327	5,253	7,631	79.0%
製造業	1,369,274	1,410,719	1,220,319	113.9%
建設	326,805	0	0	100.0%
電力・ガス・水道	95,520	296	60,829	36.6%
商業	258,743	107,925	131,926	90.7%
金融・保険、不動産	367,792	1,367	52,909	86.0%
運輸・郵便、情報通信	273,790	88,835	135,262	83.0%
公務	87,412	0	0	100.0%
サービス	811,144	47,789	147,781	87.7%
分類不明	16,380	1,686	887	104.9%

【沿岸圏域の産業スカイライン分析】

自給率が100%を超える部門は、13部門中2部門（林業、漁業）であり、漁業の143.7%が最も自給率の高い部門となっている。

第1次産業では、林業、漁業の自給率が高いことが分かるが、特に漁業の自給率が100%を大きく超えており、この部門は域外への供給源となっている。

第2次産業では、すべての部門において自給率が100%を超えておらず、域外からの移輸入に依存していることが分かる。

第3次産業では、すべての部門において自給率が100%を超えておらず、域外からの移輸入に依存していることが分かる。

図11 沿岸のスカイライングラフ

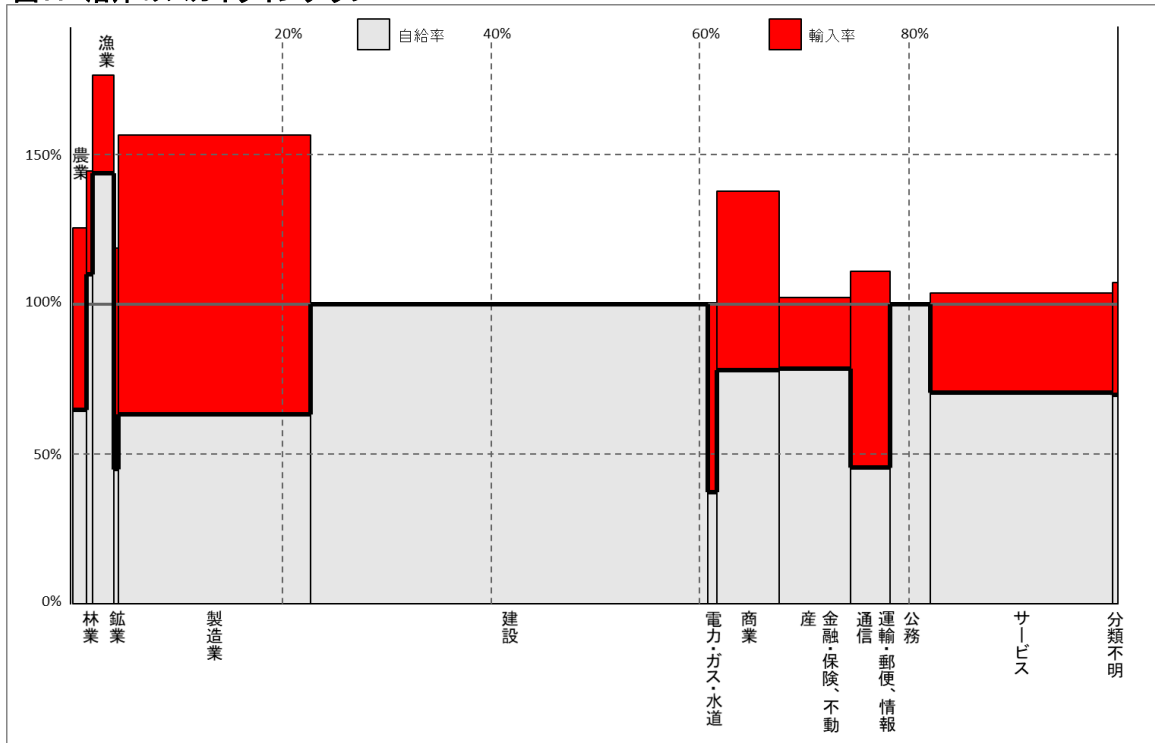


表17 沿岸のスカイライングラフ構成項目別内訳

(単位: 百万円)

	域内需要	移輸出	移輸入	自給率
農業	30,990	7,874	18,813	64.7%
林業	8,122	3,612	2,805	109.9%
漁業	22,134	16,893	7,220	143.7%
鉱業	16,437	3,061	12,121	44.9%
製造業	458,883	258,400	427,219	63.2%
建設	600,198	0	0	100.0%
電力・ガス・水道	35,833	177	22,627	37.3%
商業	121,112	45,729	72,307	78.1%
金融・保険・不動産	136,186	3,131	32,547	78.4%
運輸・郵便・情報通信	133,664	14,470	87,440	45.4%
公務	60,804	0	0	100.0%
サービス	390,120	14,806	129,938	70.5%
分類不明	10,221	731	3,828	69.7%

【県北圏域の産業スカイライン分析】

自給率が100%を超える部門は、13部門中5部門となっている。自給率が最も高いのは漁業の198.6%で、次いで林業の187.6%、鉱業の145.2%の順となっている。

第1次産業では、すべての部門において自給率が100%を超えており、域外への供給源になっている。

第2次産業では、鉱業の自給率は100%を超えているものの、製造業の自給率は低くなっており、この部門は域外からの移輸入に依存していることが分かる。

第3次産業では、すべての部門において自給率が100%を超えておらず、域外からの移輸入に依存していることが分かる（分類不明を除く）。

図12 県北のスカイライングラフ

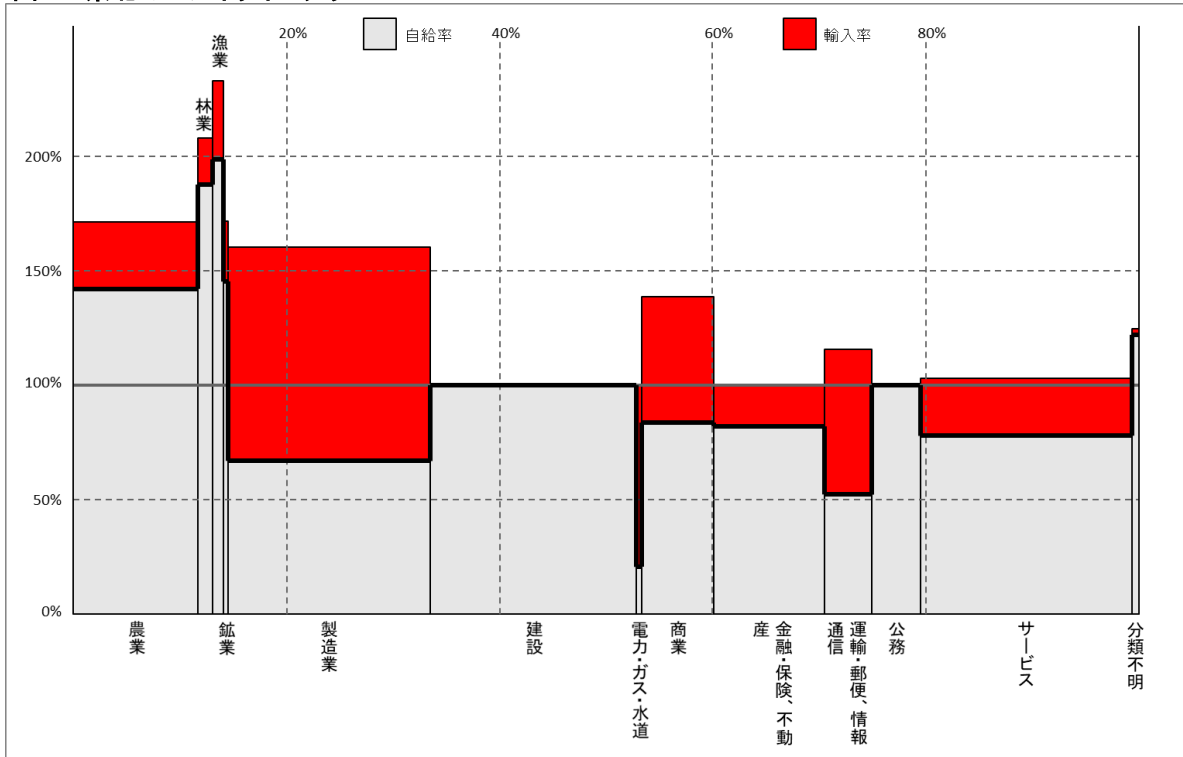


表18 県北のスカイライングラフ構成項目別内訳

(単位: 百万円)

	域内需要	移輸出	移輸入	自給率
農業	57,270	40,753	16,684	142.0%
林業	5,074	5,470	1,026	187.6%
漁業	3,484	4,634	1,199	198.6%
鉱業	2,078	1,490	550	145.2%
製造業	197,297	118,782	184,063	66.9%
建設	134,469	0	0	100.0%
電力・ガス・水道	15,910	0	12,624	20.7%
商業	56,810	21,873	31,211	83.6%
金融・保険、不動産	87,667	217	16,086	81.9%
運輸・郵便、情報通信	59,925	9,447	38,077	52.2%
公務	31,389	0	0	100.0%
サービス	177,518	5,399	44,624	77.9%
分類不明	3,488	854	88	122.0%

(6) 生産波及の大きさ(逆行列係数)

表19は、各広域振興圏における産業36部門別逆行列係数の列和の大きさを表したものである。

逆行列の列和の値は、その部門の最終需要が1単位発生したときに、各部門に及ぼす生産波及の大きさを合計したもので、産業全体としての生産波及の大きさを示している。

この表をみると、岩手県産業連関表から得られる列和の値に比較して、各広域振興圏の産業連関表の列和の値はやや低くなっている。例えば、岩手県の列和の平均は、1.283950であるのに対して、最も高い県央の値は1.248978となっており、最も低い沿岸は1.153427で、0.095551ポイントの差が生じている。これは、地域ごとの産業連関表では、県内他圏域での生産活動は除かれており、当該圏域で新たな需要が発生した場合、県全体では生産波及が生じていても、当該圏域のみでみると、他圏域との交易を通じて生産波及が他圏域へ漏出していくからである。

※逆行列係数：ある産業に1単位の最終需要が生じたとき、究極的にみて各産業の生産をどれだけ誘発するかを表す値。列和は、その数値の1列の合計。

表19 広域振興圏別産業別生産波及(36部門)

	広域振興圏別逆行列係数列和				
	岩手県	県央	県南	沿岸	県北
農業	1.270584	1.211868	1.214605	1.146428	1.192702
畜産	1.461988	1.297281	1.311476	1.218758	1.332389
林業	1.266749	1.201810	1.216310	1.186300	1.281681
漁業	1.194189	1.326172	1.242494	1.111331	1.109514
鉱業	1.409595	1.387160	1.343070	1.240710	1.275853
飲食料品	1.582247	1.327465	1.294931	1.351736	1.548212
繊維製品	1.203392	1.202187	1.155544	1.111761	1.121837
パルプ・紙・木製品	1.384223	1.337244	1.270385	1.238908	1.462010
化学製品	1.226076	1.191713	1.167648	1.125836	1.043353
石油・石炭製品	1.246315	1.218700	1.183904	1.142489	1.189682
窯業・土石製品	1.367347	1.284821	1.233045	1.241297	1.248938
鉄鋼	1.224455	1.271792	1.201966	1.047379	0.994370
非鉄金属	1.182689	1.141514	1.133413	1.085910	1.000000
金属製品	1.191690	1.150140	1.138095	1.086009	1.086141
はん用機械、生産用機械、業務用	1.168696	1.136644	1.134136	1.075117	1.078345
電子部品	1.183520	1.141197	1.140067	1.089368	1.089226
電気機械	1.166174	1.136919	1.131549	1.065814	1.077359
情報通信機器	1.170794	1.114896	1.141519	1.072778	1.084804
輸送機械	1.180958	1.109863	1.170353	1.095927	1.107397
その他の製造工業製品	1.253584	1.217819	1.201719	1.118514	1.173628
建設	1.292849	1.239472	1.230885	1.163895	1.192432
電力・ガス・熱供給、水道	1.485772	1.508100	1.292371	1.208773	1.205925
廃棄物処理	1.294059	1.289177	1.211256	1.153462	1.157654
商業	1.264888	1.250372	1.204121	1.141155	1.153782
金融・保険	1.272250	1.261455	1.204574	1.129494	1.148219
不動産	1.128606	1.149792	1.090403	1.064484	1.060740
運輸・郵便	1.311286	1.281120	1.246231	1.228065	1.219943
情報通信	1.406492	1.387757	1.266700	1.174304	1.196685
公務	1.229178	1.218690	1.180925	1.126620	1.139442
教育・研究	1.200810	1.195844	1.149205	1.102944	1.106423
医療・福祉	1.205848	1.198548	1.163547	1.121209	1.128140
他に分類されない会員制団体	1.277049	1.244959	1.215615	1.130487	1.146697
対事業所サービス	1.233150	1.230583	1.176348	1.115980	1.122558
対個人サービス	1.317429	1.284682	1.227900	1.176001	1.186170
事務用品	1.392967	1.260978	1.313487	1.202583	1.205489
分類不明	1.574290	1.554480	1.500442	1.431556	1.440444
平均	1.283950	1.248978	1.213896	1.153427	1.175227